

5月 理事会・勉強会のご案内 (第39回)

2010年4月26日
沖縄事業再生研究会
代表理事 与世田 兼稔

場 所：沖縄振興開発金融公庫 5階会議室
日 時：2010年5月24日(月) 18:00~20:00

(理事会) 18:00~18:10

1. 会員入会・退会者等の承認について
2. 当月及び今後の活動等について

(勉強会) 18:10~20:00

第三セクターの経営破綻と地方自治体の財政再建

講 師：中島 弘雅 氏 (なかじま ひろまさ) 慶應義塾大学法科大学院 教授

【講演の概要】

近時、北海道夕張市のように、自治体が設立した第三セクターの経営破綻がその自治体の財政に影響を及ぼす例がある。通常、第三セクターの設立や運営のための資金は金融機関から調達するものであるが、その際に、自治体が第三セクターの債務について金融機関との間に損失補償契約を締結することがある。そのため、第三セクターが経営破綻すると、その影響が自治体本体にまで及び、財政破綻に至ることがあるのである。しかし、そこに至るまで第三セクターの赤字経営問題は表面化してこなかったのか。また、こうした事態に至ったときに、自治体を破綻させずに、第三セクターを清算、再生する有効な手立てはないのか。

今回は、2007年1月に総務省に設置された「債務調整等に関する調査研究会」で、こうした問題に取り組んできた者の1人として、その内容をわかりやすくお話ししたい。

【講師ご紹介】

筑波大学社会科学系助教授、東京都立大学法学部教授を経て、2004年4月より現職。事業再生実務家協会理事、事業再生研究機構理事。その他、司法試験第2次試験考査委員、東京都労働委員会公益委員、経済産業省・産業構造審議会臨時委員等を歴任。なお、本勉強会のテーマである第三セクターの経営破綻問題については、総務省・債務調整等に関する調査研究会委員を務めたことを機に、携わるようになった。主な著書として『体系倒産法Ⅰ〔破産・特別清算〕』（中央経済社）、『民事執行・民事保全法』（有斐閣・共著）、『第3セクターの経営改善と事業整理』（学陽書房・共著）など。

(紹介者：沖縄国際大学法学部地域行政学科 上江洲 純子 准教授)

※ご出欠連絡につきましては、諸準備の関係上 **5月18日(火) までに**本件メール返信にてご連絡をお願いいたします。

沖縄事業再生研究会(事務局)
日本公認会計士協会沖縄会
E-mail: jicpa-okinawa@japan.email.ne.jp
Tel 951-1820 Fax 951-1833 (担当：山入端)